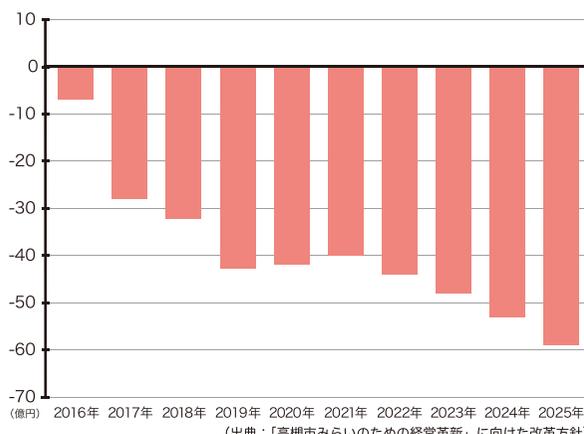
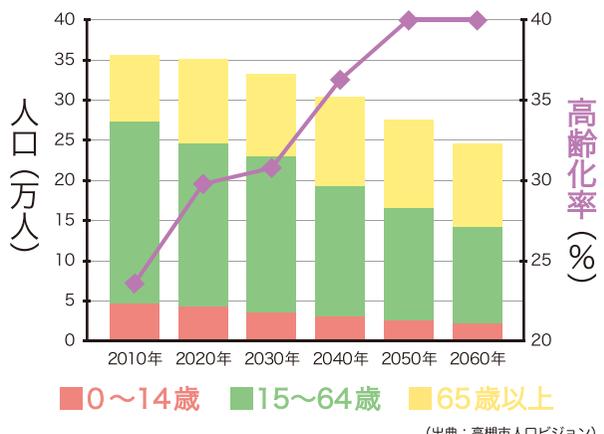


財政収支の見通し



生産年齢人口の減少による個人市民税の減少や、高齢化の進行による医療介護等の社会保障費の増加などにより、財政収支は年々悪化し、今後は赤字財政が続くことが見込まれています。赤字分は、これまで積み上げてきた基金を取り崩すことでまかなうことになります。

人口・高齢化率の見通し



高槻市も国の将来推計人口と同様に人口は減少し、「0~14歳の年少人口」と「15~64歳の生産年齢人口」が大きく減少すると推計されています。さらに、高齢化率は2010年に約23%であったものが、2050年には約40%まで上昇すると推計されています。

厳しい財政状況がすぐそこまで。
いまこそ力強く行政改革の推進を。



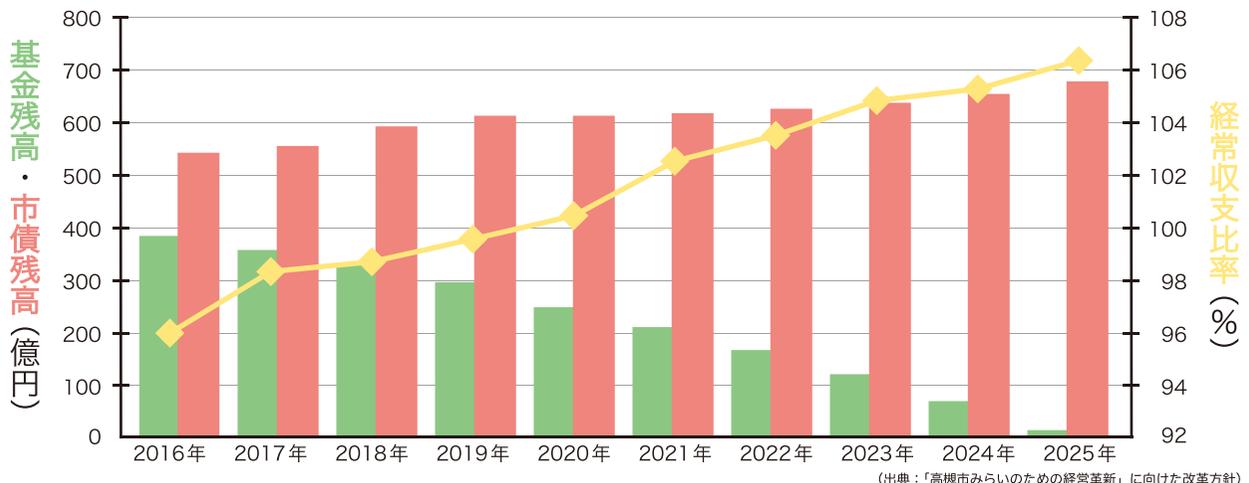
市政報告6号
(市内全戸配布)

高槻市議会議員 / 無所属 / 31歳

竹中 健

たけなかけん 1987年7月生まれ
阿武山小学校・中学校 / 春日丘高校
立命館大学 法学部 卒業
会派「自民党・蒼政会議員団」所属
家族は妻と娘(2歳)

基金残高・市債残高・経常収支比率の見通し



人口減少や高齢化の進行による財政収支の悪化が、基金残高と市債残高、経常収支比率に大きな影響を与えることが見込まれています。2025年には、これまでの健全財政で積み上げてきた基金残高はほぼ底をつき、市債残高は約140億円増加、経常収支比率は106%を超えることが予測されており、危機的な財政状況がすぐそこまで来ています。このままでは、新しい施策に取り組む余裕がなくなることはもとより、既存の行政サービスの維持さえ難しくなります。

財政危機を見据えた行政改革

2018/9
一般質問
行政改革

健全財政を続けてきた高槻市は、近い将来財政危機が予測されています。高槻市の未来を輝くものにするために、行政改革の推進を要望しました。

財政危機がすぐそこまで。高槻市の対応は。

高槻市は、これまで健全財政を維持してきており、現状では中核市の中でも比較的財政状況が良いほうだとされています。しかし、近い将来人口減少や高齢化の進行による財政危機が高槻市にも訪れることが予測されています。(詳細は左ページの各種データをご参照ください。)

そうした中で、財政状況が良い今の段階から、未来を見据えて経営改革に取り組むことになりました。まず、平成28年1月に経営革新宣言が発出され、その後、市の役割や取組の方向性を明確にすることを目的に、平成29年9月に「高槻市みらいのための経営改革に向けた改革方針」が策定されました。

将来的な少子高齢化による人口減少や財政悪化は、高槻市だけでなく、日本全国の多くの自治体で課題になってきます。そうした中、将来にわたり行政サービスを維持し、高槻市の未来を輝くものにするために、**他市に先駆けて行政改革に取り組む覚悟を示されたことは、非常に評価できると考えています。**あとは、この改革方針に則って、**断の覚悟で着実に行政改革を推進していくことが重要になると考え、今回は行政改革の推進をテーマに質問を行いました。**

(裏面に続く)

まずは、市役所内部の改革を優先して進めるべき。

財政危機を見据えた行政改革を進めていくにあたっては、市民生活に影響を及ぼす可能性もあるため、改革に対する市民の理解が必要になると考えています。そこで、市民の理解を得るための取り組みについて質問したところ、広報誌でみらい創生に関する連載を掲載するとともに、出前講座を行うなど、様々な機会を通して周知に努めているとのことでした。さらに「市民の理解を得るためにも、まずは市役所内部の業務の整理を先行する必要があると考えている」といった答弁がありました。

改革を推進していく上では、この考え方が非常に重要になると考えています。持続可能な行財政運営のためには、市民生活に影響を与える可能性のある改革についても取り組む必要が出てきますが、前提としては、市役所内部の行政改革を徹底して

行った上でないと、市民の皆様にはなかなかご納得いただけないのではないのでしょうか。そこで、改革方針における改革項目のうち、市役所内部の行政改革に関わる項目に対して、それぞれの推進にかかる考え方や進捗状況、取り組み内容について質問しました。（やりとりの詳細は左ページをご参照ください。）

着実に改革を進めるために、明確な推進計画の設定を。

改革を着実に進めていくためには、定量的目標や推進計画を設定することが非常に重要になると考えています。この点について市は、取り組みの着手時期を大体2年ほどのペースで短期・中期・長期に分類し、計画的に推進することとしています。

行政改革に関しては、しっかりとした議論と検討の上で進めるべきではありませんが、一方であまり長い時間をかけてしまうと財政的には効果が薄くなってしまうと推定しています。

では、多くの改革項目について記載されていますが、スピード感をもって着実に取り組んでいくよう要望しました。

今回の改革方針を契機に、理想的な行政運営の実現へ。

改革を進めていくにあたっては、多方面から様々な声が聞こえてくるかもしれません。どうしても「総論賛成・各論反対」になってしまう難しい取り組みですが、客観的なデータや明確な基準のもと、丁寧な説明に努めれば、必ずご納得いただける取り組みになると信じています。また、今回質問をするにあたって、各部署とやりとりしましたが、改革に対する強い思いや覚悟を感じることができました。職員の方々には、理想的な行財政運営を実現できる良い機会だと捉えていただき、高槻市の輝く未来のために自信をもって力強く改革を進めていただくことを期待しています。

②補助金の適正化

長期間見直しされていないものや、補助対象が明確でない補助金を見直す取り組み

平成29年度実績で、約44億円もの非常に大きな金額の補助金が支払われている。明確な基準を示した上で、現在の社会情勢に照らしあわせ、長期間見直しがされていない補助金などをそれぞれ検証するよう要望。

①外部化の推進

民間委託等の積極的な活用によって、市の業務や事業の外部化を進める取り組み

国から示されている事業のうち、いまだ導入できていない学校用務員業務や学校給食の調理業務なども含めた、庁内すべての事業において内容を精査し、今までの事業のあり方を前提にせず、外部化の検討を進めるよう要望。

④生産性の向上

業務内容や配置定数等について検証し、効率的な庁内体制を構築する取り組み

厳しい財政と行政需要の増大に対応するために、庁内の生産性を向上させ、より効率的で簡素な人員体制を構築する必要がある。前例にとらわれず、これまでは当たり前であった行政運営のあり方をゼロベースで見直していくよう要望。

③外郭団体の経営

社会的役割の変遷を踏まえ、外郭団体のあり方の見直しや統廃合を検討する取り組み

高槻市には現在9つの外郭団体がある。すでに、民間事業者が多数いるような分野では、わざわざ市の外郭団体で運営する必要があるのかどうか検証を行うよう要望。あわせて、団体の統廃合や機能強化も含めた総合的な見直しを要望。

⑤人件費の抑制

業務効率化の推進により、職員数や時間外勤務の縮減をすることで人件費を削減するとともに、少数精鋭による行政運営実現のために、人事制度の見直しや職員育成を強化する取り組み

人件費を減らすためには、職員数や時間外勤務の縮減、給料表の見直しなどが必要となる。しかし、職員数を減らし人件費を削減できたとしても、その分業務委託が増え物件費が増加してしまえば元も子もないため、物件費も含めた全体の人件費を押し下げるよう要望。

あわせて、今後職員数が削減されてくると、これまで以上に、より一層職員1人1人の能力と勤労意欲が求められる。頑張る職員とそうでない職員をそれぞれ適切に評価できるメリハリのある人事考課制度の構築と、役割や職責に応じた給与制度の構築を要望。

日頃生活の中でお困りのこと、市政への疑問や不満など、なんでもご相談ください！直接お会いしても、メールや電話でも構いませんのでお気軽にどうぞ！

☎ 070-5508-9243
✉ mail@takenakaken.net

お気軽にどうぞ！

●プロフィール

竹中健(たけなかけん) 1987年7月生まれ(31歳)
阿武山小・中学校 / 春日丘高校 / 立命館大学法学部 卒業
会派「自民党・蒼政会議員団」所属
家族は妻と娘(2歳)。市政報告は自らの足で市内全戸に配布。

☎ http://takenakaken.net ☎ 〒569-1037 東城山町2-12-102
発行元：高槻市議会議員 竹中健 / 企画・編集・デザイン：竹中健 / 印刷：株式会社ライズエージェンシー



●編集後記

子供の居場所づくりや教育環境の充実など、これまでの議員活動の中で様々な新しい施策を提案してきました。しかし、どんなに良い施策でも財源がなければ何も実現することができません。厳しい財政が予測される中で、無責任にただ施策を提案するだけでなく、その財源確保のための現実的かつ効果的な行政改革もあわせて提案することが、議員本来の責務であると考えています。